

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	2,845,472	2,834,035	5,829,453
経常利益(千円)	35,648	55,045	73,797
四半期(当期)純利益(千円)	33,173	39,376	54,404
四半期包括利益又は包括利益(千円)	33,791	146,688	87,422
純資産額(千円)	508,739	708,951	562,282
総資産額(千円)	5,429,405	5,660,166	5,635,412
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.33	3.95	5.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.37	12.53	9.98
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	72,576	201,210	155,407
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	36,159	22,800	70,101
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	75,644	53,311	27,545
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	685,460	816,174	687,434

回次	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益(円)	2.27	2.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年の政権交代以降のデフレ脱却に向けた金融経済政策により円高は修正され、円安、株価回復のなか全体的に先行き経済回復への期待が感ぜられる状況下での推移でありました。しかし実体経済は依然として昨年後半から需要低迷が継続しており、産業の活性化、景気の回復は年度後半へと持ち越されました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き新規需要開拓、諸経費削減などの事業基盤の拡充に注力致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高についてはほぼ前年並みに推移し2,834百万円（前年同期比0.4%減）となりましたが、経費削減効果と円安による事業採算の改善が寄与し、経常利益55百万円（前年同期比54.4%増）となりました。また、四半期純利益は、関係会社株式売却に伴う投資有価証券売却損8百万円を特別損失に計上したため39百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しておりません。

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が128百万円、投資有価証券が125百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が208百万円が減少したこと等により、5,660百万円（前連結会計年度末比24百万円増）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ退職給付引当金が65百万円、繰延税金負債が50百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が139百万円減少したこと等により、4,951百万円（前連結会計年度末比121百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が39百万円、その他有価証券評価差額金が107百万円それぞれ増加したこと等により708百万円（前連結会計年度末比146百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、816百万円（前年同期末残高685百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は201百万円（前年同期は72百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益46百万円、売上債権の減少208百万円、退職給付引当金の増加65百万円、仕入債務の減少139百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は22百万円（前年同期は36百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は53百万円（前年同期は75百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出232百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・反射板用PCMブリミド粉体塗料
- ・住宅外装用水系ふっ素樹脂塗料

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
川上塗料(株)	千葉工場 (千葉県市原市)	紛体塗料 生産設備	120	-	リース及び 自己資金	平成25年 4月	平成25年 12月	30%増加

注) 金額には消費税等を含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	41,095

(6)【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
川上塗料共栄会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	671	6.71
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	570	5.70
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2-4-6	299	2.99
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	260	2.60
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋2-6-14	248	2.48
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	225	2.25
小出八州男	岐阜県各務原市	222	2.22
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	154	1.54
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	153	1.53
計	-	3,404	34.04

- (注) 1. は当社取引先の販売店持株会であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,906,000	9,906	-
単元未満株式	(普通株式) 47,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,906	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	25,000	-	25,000	0.25
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2 - 8 - 24	-	22,000	22,000	0.22
計	-	25,000	22,000	47,000	0.47

(注) (株)友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,334	817,074
受取手形及び売掛金	2,033,263	1,824,516
商品及び製品	812,868	827,311
仕掛品	36,183	24,657
原材料及び貯蔵品	234,883	221,342
その他	75,889	71,967
貸倒引当金	50	27
流動資産合計	3,881,373	3,786,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	407,776	397,224
機械装置及び運搬具(純額)	114,293	110,174
土地	775,505	775,505
その他(純額)	37,552	40,051
有形固定資産合計	1,335,127	1,322,955
無形固定資産		
5,943		11,620
投資その他の資産		
投資有価証券	364,672	490,615
その他	48,585	48,422
貸倒引当金	290	290
投資その他の資産合計	412,967	538,747
固定資産合計	1,754,039	1,873,323
資産合計	5,635,412	5,660,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,255	1,774,320
短期借入金	1,583,155	1,554,736
未払法人税等	9,063	9,804
その他	276,837	228,496
流動負債合計	3,783,311	3,567,356
固定負債		
長期借入金	695,347	671,745
繰延税金負債	38,478	88,598
退職給付引当金	371,913	437,400
役員退職慰労引当金	57,228	61,824
その他	126,852	124,290
固定負債合計	1,289,819	1,383,858
負債合計	5,073,130	4,951,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	42,737	3,360
自己株式	7,021	7,040
株主資本合計	491,336	530,693
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	70,945	178,257
その他の包括利益累計額合計	70,945	178,257
純資産合計	562,282	708,951
負債純資産合計	5,635,412	5,660,166

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	2,845,472	2,834,035
売上原価	2,369,240	2,352,400
売上総利益	476,231	481,634
販売費及び一般管理費	437,166	438,378
営業利益	39,065	43,256
営業外収益		
受取利息	111	70
受取配当金	5,010	4,397
持分法による投資利益	2,619	2,599
技術権利料	14,253	18,414
固定資産賃貸料	1,038	1,823
その他	1,120	12,862
営業外収益合計	24,154	40,167
営業外費用		
支払利息	17,513	16,434
クレーム補償金	8,841	11,317
その他	1,218	626
営業外費用合計	27,572	28,378
経常利益	35,648	55,045
特別損失		
投資有価証券売却損	-	8,766
特別損失合計	-	8,766
税金等調整前四半期純利益	35,648	46,278
法人税、住民税及び事業税	2,425	6,924
法人税等調整額	49	22
法人税等合計	2,474	6,902
少数株主損益調整前四半期純利益	33,173	39,376
四半期純利益	33,173	39,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,173	39,376
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	617	107,312
その他の包括利益合計	617	107,312
四半期包括利益	33,791	146,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,791	146,688
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,648	46,278
減価償却費	52,358	32,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,758	65,486
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	668	4,596
貸倒引当金の増減額(は減少)	310	23
受取利息及び受取配当金	5,122	4,467
支払利息	17,513	16,434
為替差損益(は益)	0	3,695
持分法による投資損益(は益)	2,619	2,599
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,766
売上債権の増減額(は増加)	110,588	208,746
たな卸資産の増減額(は増加)	250	10,625
仕入債務の増減額(は減少)	165,733	139,935
その他	2,579	25,975
小計	87,704	216,459
利息及び配当金の受取額	5,622	4,967
利息の支払額	18,712	17,082
法人税等の支払額	2,037	3,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,576	201,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,544	39,988
無形固定資産の取得による支出	962	6,778
投資有価証券の取得による支出	181	180
投資有価証券の売却による収入	-	25,000
その他	472	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,159	22,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	20,000
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	242,876	232,021
リース債務の返済による支出	1,290	1,290
その他	189	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,644	53,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,061	128,739
現金及び現金同等物の期首残高	573,398	687,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	685,460	816,174

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました株式会社大阪東エス・エフは、平成25年5月に株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。ただし、売却までの持分法損益は連結しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、環境配慮型塗料など多様化する当社グループの顧客ニーズに対応するため、生産体制の再構築に向けた中長期的な設備投資計画を検討し策定したことを契機に有形固定資産の稼働状況を見直したところ、現状の成熟した市場環境下においては今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定率法に基づく減価償却よりも、定額法に基づく減価償却が設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,913千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
	50,213千円	45,957千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
	- 千円	40,707千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
従業員給料	107,212千円	106,908千円
運送費	68,668	74,311
退職給付費用	27,804	25,195
役員退職慰労引当金繰入額	5,228	4,596

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	686,360千円	817,074千円
預入期間が3か月を超える定期預金	900	900
現金及び現金同等物	685,460	816,174

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

当社グループは塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

当社グループは塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益	3円33銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	33,173	39,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,173	39,376
普通株式の期中平均株式数(株)	9,968,327	9,967,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 由佳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。